

「投機マネー」規制のために為替投機課税を求める意見書

アメリカ、フランス、イタリアなど欧米諸国で、富裕層への課税を強化する政府の方針が打ち出されている。富裕層からも「私や友人は億万長者に優しい議会に甘やかされてきた」（アメリカのウォーレン・バフェット氏）など、「自分たちに課税強化を」という声が上がっている。

なかでも、異常な円高の原因となり、国民生活に大きな影響を及ぼしている「投機マネー」を規制することが大きな問題となっている。世界では、それを抑える一つの制度として、「投機マネー」規制のために、通常の貿易や金融取引には影響がない、きわめて低率の税を課すことが検討されている。金融取引税について、フランスは、2012年8月1日に導入、ドイツは、2013年の導入をめざしており、EU全体でも2014年に導入することを提案している。

よって、町田市議会は、「投機マネー」規制のために為替投機課税を創設することを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。